

令和元年12月18日

浅口市長 栗山康彦 殿

浅口市行財政改革推進懇談会  
会長 中村良平

浅口市行財政改革の推進について（答申）

令和元年10月1日に、第3次浅口市行政改革プランの「平成30年度実績」について、当懇談会において慎重に検証した結果、下記のとおり<sup>の</sup>提案・意見を<sup>得</sup>ましたので答申します。

記

【情報発信力の強化】

- ・不祥事等における市政の透明性が確保されていないため、市民に分かるよう情報公開を行うこと
- ・市が行った施策の成果を分かりやすく伝えるため、市民の声も含めた広報に努めること

【戦略のある組織体制の構築】

- ・職員の意識改革、情報発信力の強化のため、縦割り行政を改め、横断的なネットワークの構築を行うこと
- ・市政アドバイザーに学識経験者だけでなく、一般の方の登用も検討すること

【人材育成の強化】

- ・職員提案制度について、提案数が少なすぎるため、幹部職員による提案しやすい職場づくり、採用になった提案の実績の見える化などサイクルの見直しを行うこと
- ・接遇マナーや規律に関する研修を行い、職員の能力向上に努めること

【受益者負担の見直し】

- ・公共施設の利用料金について、受益者負担の観点から見直しを検討すること

【財政の健全化】

- ・経費節減のため、市民体育祭、花火大会等のイベントのあり方（実施）については、アンケート調査を行う等検討すること
- ・医療費の削減等、先進的な取り組みをしている他自治体の調査・研究に努めること

【その他】

- ・アンケート調査等を行う場合には、広く若者の意見が聞けるよう設問を工夫すること
- ・市が保有するデータについて管理を徹底し、提供の方法等についても検討すること
- ・行政が行う業務について民間活用を進めること